

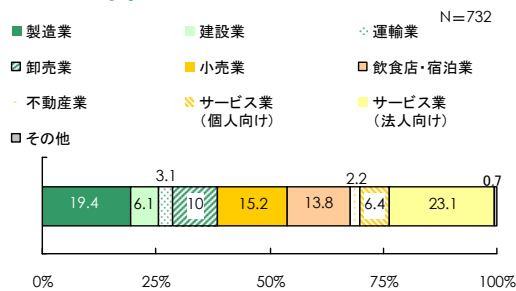
## 「震災復興に向けた市内企業に対する緊急調査」結果について（概要版）

### ■調査の概要

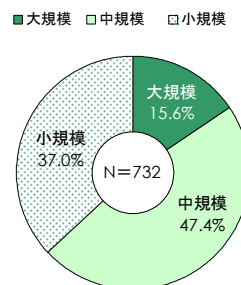
- ・調査対象 市が選定した仙台市内事業所、各種団体等 732 社
- ・調査方法 電話または直接面談による聞き取り調査
- ・調査内容 物的・人的被害／建物被害／設備被害／人的被害（従業員）／商品・製品等被害／復旧の目処／生産、営業活動の現状／今困っていること／その他要望、意見 など
- ・有効回答 732 件
- ・調査期間 平成 23 年 4 月 12 日（火）～4 月 25 日（月）

### ■属性

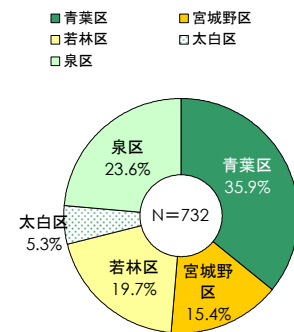
#### ▼業種



#### ▼事業所規模



#### ▼所在地



### ■調査の結果（概要）

#### \*震災直後の物的人的被害等\*

##### ▼建物被害

- ・一部破損も含めた何らかの被害が『あった』ところが 60.0%となっている。
- ・業種別では、運輸業の 13.0%が「全壊」と回答している。

##### ▼設備被害

- ・一部破損も含めた何らかの被害が『あった』ところが 50.0%となっている。
- ・業種別では製造、運輸業で「ほぼ全壊」と回答している割合が他の業種に比べて高くなっている。

##### ▼人的被害（従業員）

- ・負傷者も含めた何らかの被害が『あった』ところが 4.9%となっている。
- ・所在地別では、宮城野区で負傷者も含めた何らかの被害が『あった』割合が最も高くなっている。

##### ▼商品・製品等被害（複数回答あり）

- ・津波と地震を合わせた何らかの『被害を受けた』事業所が 42.5%となっている。

##### ▼事業所復旧の目処

- ・既に復旧済みが 64.0%、1 ヶ月～1 年以内に復旧の目処が『立っている』事業所が 21.4%となっている。
- ・業種別では運輸業で「全く見通しが立たない」と回答している割合が、他の業種に比べて特に高くなっている。

##### ▼生産、営業活動の現状

- ・震災直後「（現在は通常営業を含む）営業・操業停止」した事業所は 72.6%となっている。
- ・業種別では運輸業で『（一部を含む）営業・操業停止』状態の事業所が 78.3%と約 8 割が通常営業に戻っておらず、他の業種に比べて特に高くなっている。

##### ▼今困っていること（複数回答あり）

- ・全体の約 7 割にあたる 478 事業所から回答があり、「売り上げ・受注の停滞、不振」が 163 件と最も多くなっている。

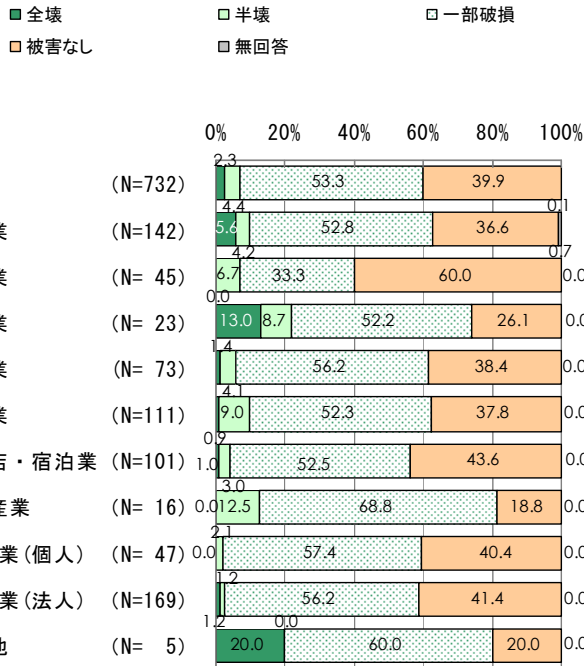
##### ▼その他要望、意見等（複数回答あり）

- ・全体の約 5 割にあたる 378 事業所から回答があり、「資金援助、融資、税負担軽減」が 116 件と最も多くなっている。

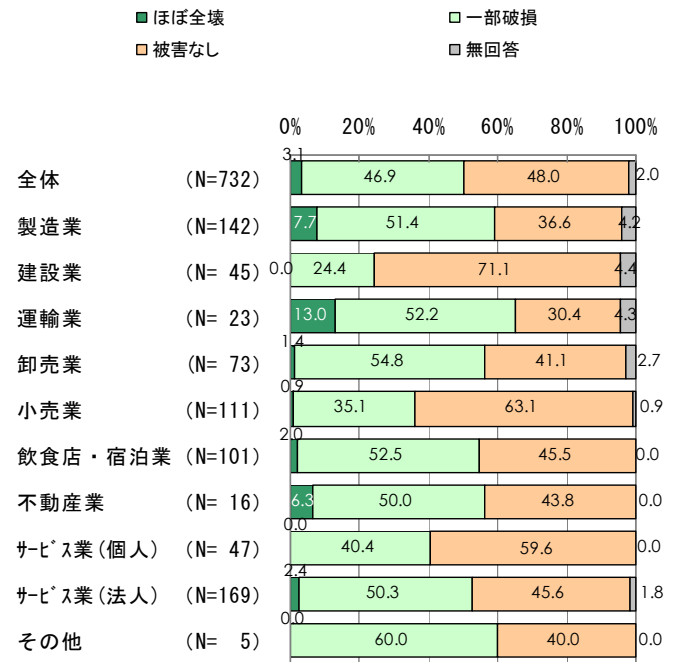
■調査の結果

＊震災直後の物的人的被害＊

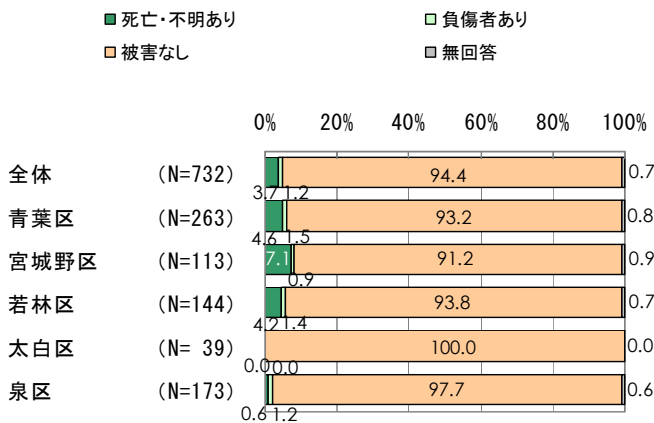
▼建物被害〈業種別〉



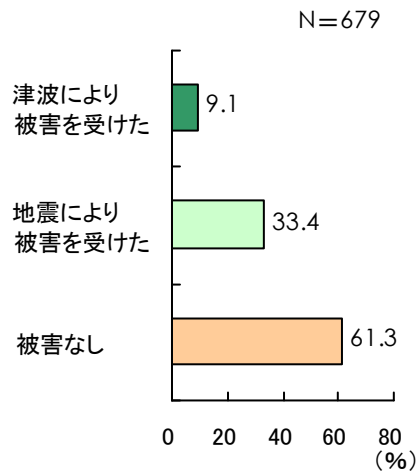
▼設備被害〈業種別〉



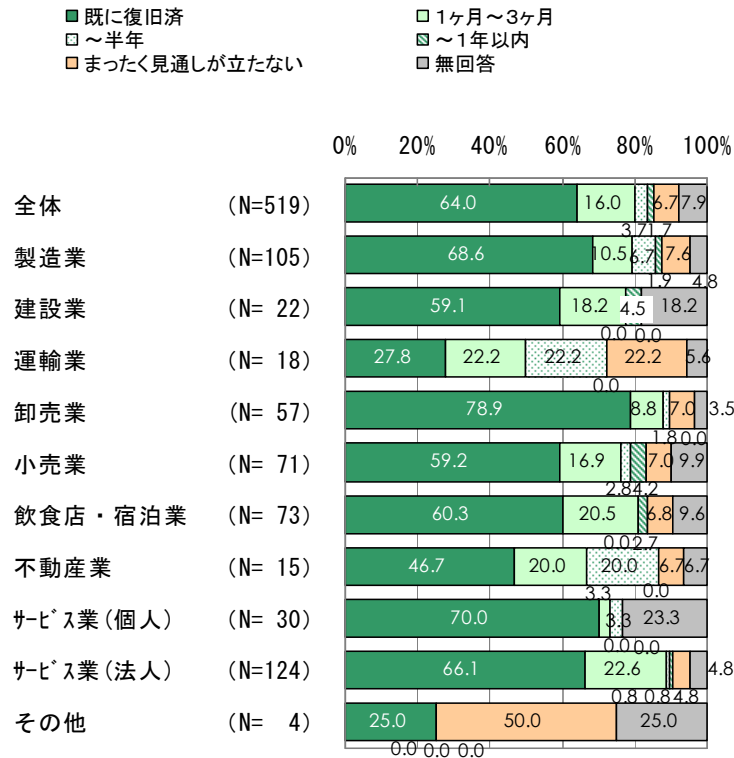
▼人的被害（従業員）〈所在地別〉



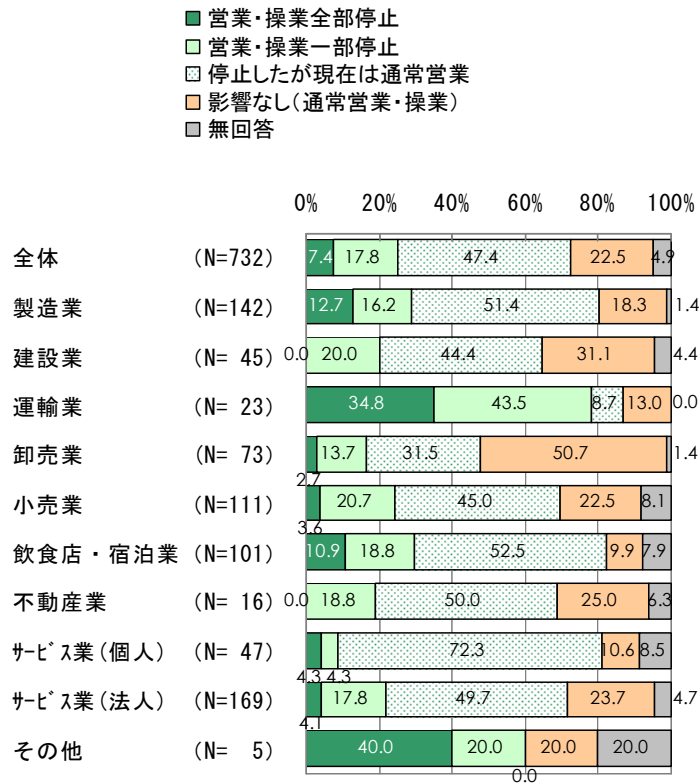
▼商品・製品等被害



▼事業所復旧の目処〈業種別〉



▼生産、営業活動の現状〈業種別〉



## ▼今困っていること

回答事業所数：478事業所

|    |                             |            |
|----|-----------------------------|------------|
| 1  | 売上・受注の停滞、不振                 | 163        |
| 2  | インフラ・ライフラインの復旧の遅れ(ガソリン不足含む) | 92         |
| 3  | 資金繰り・金融難                    | 88         |
| 4  | 原材料・仕入れ製(商)品高               | 73         |
| 5  | 生産・販売能力の不足                  | 32         |
| 6  | 風評被害(原発含む)                  | 29         |
| 7  | 人件費高騰、雇用に関する不安              | 27         |
| 8  | 設備・店舗等の老朽化又は狭い              | 23         |
| 9  | 立地条件の悪化                     | 21         |
| 10 | 求人・人材難                      | 15         |
| 11 | その他                         | 81         |
|    | <b>合計</b>                   | <b>644</b> |

※複数回答を含むため、全体の回答事業所数より合計が多くなっている。

### 【主な意見】

- （製造業）当社の売上が（本来の）6割程度になった。特に沿岸部の企業だが、操業時期が全く見通しの立っていない当社顧客がいる。そういった顧客が持ち直さないと当社にも受注が来ないため、出来ることなら受注先となる企業を支援していただきたい。
- （製造業）インフラ、特に電力と通信（光回線、固定電話）および携帯電話が繋がりにくい。
- （小売業）資金繰りが厳しく、企業体力の限界まで来ている。金融機関には考え得る限り交渉しているが資金調達できていない。このままでは（倒産も）時間の問題だということまで来ている。
- （卸売業）取引先の事業再開が一部にとどまっていることや福島原発問題、風評被害等の影響が不透明であり、今後の見通しが立てにくい。
- （サービス業・法人向け）1カ月後の大きな余震の影響により、仙台エリアの安全性と事業継続性への疑念から、首都圏を中心とする大企業からの継続業務が受注しづらい状況である。
- （サービス業・法人向け）交通インフラの運休により社員の出勤に影響が出ている。

## ▼その他要望、意見等

回答事業所数：378事業所

|   |                      |            |
|---|----------------------|------------|
| 1 | 資金援助、融資、税負担軽減        | 116        |
| 2 | 自粛傾向、風評被害の打破         | 62         |
| 3 | 行政からの情報提供            | 57         |
| 4 | 環境整備(瓦礫撤去、危険箇所の修復など) | 31         |
| 5 | ライフライン               | 29         |
| 6 | 公共事業の推進              | 23         |
| 7 | 公共交通機関               | 11         |
| 8 | その他                  | 132        |
|   | <b>合計</b>            | <b>461</b> |

※複数回答を含むため、全体の回答事業所数より合計が多くなっている。

### 【主な意見】

- （卸売業）沿岸部の生産者や小売に対する物的・金銭的な助成による事業再建への支援をお願いしたい。生産者や小売が営業を再開することが、引いては卸売業への支援になる。
- （建設業）全体的にイベント等自粛ムードが広がっていて、経済に与える影響を心配している。暗いムードを払しょくできるように行政側でも様々な面で頑張ってもらいたい。
- （建設業）行政には、正確な情報をきめ細やかに出すようにしてほしい。今回のガス復旧に係る情報提供は丁寧でよかったと思う。同じように、例えば当社でいえば部材供給や物流の状況等についても、より正確な情報が得られれば、事業活動を行う上での見通しを立てやすいが、現状では噂ばかりが流れてきて、今後の事業見通しを立てることも困難となっている。
- （サービス業・法人向け）雇用の維持のための何らかの支援がほしい。
- （卸売業）東北離れを防ぐため、東北は大丈夫というPRをしてほしい。

(問い合わせ先) 仙台市経済局産業政策部経済企画課  
 TEL 022-214-8275 FAX 022-267-6292  
 E-mail [kei008010@city.sendai.jp](mailto:kei008010@city.sendai.jp)